

第85期 報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

証券コード：6706

 電氣興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。また、この度の東日本大震災により被災されました皆様およびご家族の皆様、被災地の方々に対しましては謹んでお見舞い申し上げます。

第85期の事業環境は、主力事業である移動通信事業の売上高が減少傾向となり、放送事業におきましても過去最高を記録した前期に比べ減少となりました。一方、高周波事業の需要は回復基調にあるものと考えております。このような情勢の中で、当社グループはコーポレートガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図り、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

Q 当期を振り返って、状況をお聞かせください。

当社グループの主力事業である移動通信関連における設備投資動向は、現行の3.5世代と呼ばれる方式から次の世代であるLTE*1と呼ばれる3.9世代への投資の端境期が継続しており、需要は減少傾向にありました。放送関連においては、一部地域を除き、今年7月に完全デジタル化されるため、地上デジタル放送向けの設備投資が活発に行われましたが、過去最高の売上高を記録した前期の水準に至ることはできませんでした。高周波関連においては、昨年後半にエコカー補助金が終了したことに伴い、駆け込み需要の反動による影響がみられ、また、年度末にかけては震災の影響により主要顧客である自動車関連業界において生産が急減しました。しかしながら、新興国を中心とした世界経済の拡大により、誘導加熱装置の需要に関しましては回復基調にあるものとみております。



代表取締役社長

進藤 秀一

いずれの分野におきましても、需要の減少や価格競争の激化等、企業間の競争は一層厳しさを増しておりますが、積極的な受注活動と原価低減活動を通じ、業績確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。この結果、期初時点の見通しに対しましては、売上高は予想を上回ることができました。しかしながら、利益面については下回ることとなり、厳しい1年であったものと考えております。

なお、今回の震災に関しまして、当社グループといたしましては、震災により被災されました皆様への救済支援および被災地の復興にお役立ていただくため、義援金を拠出したことをはじめ、今後とも被災されました皆様のお役に立てるよう、関係会社とも連携し、復興支援に最大限取り組んでまいります。

※1 LTE：Long Term Evolutionの略で、携帯電話の新しい高速データ通信規格です。

Q 次期の見通しについて教えてください。

原油価格高騰の継続や欧州における信用不安の再燃等の懸念材料はありますが、世界経済全体としては緩やかな回復傾向が継続すると思われれます。ただし、わが国経済については東日本大震災に伴う電力供給の制約や、部品調達停滞による企業業績への影響に加え、雇用環境や個人消費への影響も懸念されることから、景気の先行きは不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻く環境は、地上デジタル放送設備の新設需要一巡に伴い、非常に厳しい状況になるものと想定されます。しかしながら、移動通信関連において次期の下期からLTE関連需要の本格化が期待されており、需要獲得に向け、努力を傾注いたします。放送関連においても、新たに全国的な設備投資が発生するとみられるマルチメディア放送向けの需要や、東京スカイツリーに設置が予定されている各種放送設備関連の需要、さらには地上波アナログ放送設備の撤去等の需要獲得にも積極的に取り組み、地上デジタル放送向けの投資一巡後の落ち込みを最小限に止めるように注力いたします。高周波関連におきましては、従来の主要顧客である自動車関連業界以外に建設機械関連等への需要拡大を目指してまいります。

全体の需要が低い水準で推移するとみられることに加え、企業間競争の激化の影響から次期につきましては売上高・利益ともに非常に厳しくなるものと考えておりますが、積極的な営業展開とさらなる原価低減活動の実施により、利益の確保と最大化に向け、一層の努力を払ってまいります。

Q 今後の展望について、どのようにお考えでしょうか。

中期的には、現在の移動通信・放送・高周波に加え、固定無線が主要な柱に成長してくるものと考えております。移動通信関連におきましては、次期の下期以降本格化が見込まれるLTE関連需要に加え、900MHz帯を皮切りに700MHz帯においても、移動通信への周波数帯割り当てが計画されるなど、将来の需要発生を予感させる動きが始まっております。放送関連におきましては、マルチメディア放送関連の需要や

地上波アナログ放送設備の撤去等の需要に加え、難視聴地域への対策といった需要の発生も想定されます。高周波関連におきましては、震災の影響等を慎重に見守る必要はありますが、主要顧客である自動車関連業界からの需要は、なだらかな回復基調を継続するとみております。中期的には自動車関連以外の顧客の開拓を目指してまいりますので、営業活動の強化を通じて取り組んでまいりたいと考えております。また、固定無線関連においては、防災無線に加え、2016年5月末までにデジタル化が予定されております消防救急無線等の官公需の取り込みを図ってまいります。このように、主要事業における需要の獲得と事業の裾野拡大を目指した拡販に向けて、競争力の高い製品の実現を目指すために、当社グループでは研究開発を強化してまいります。

Q 最後に、株主の皆様メッセージをお願いします。

当社では、株主の皆様をはじめとした、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げており、中でも株主の皆様への利益還元を重要事項の一つとして位置づけております。配当につきましては、当期より連結当期純利益の配当性向40%を目途として還元申し上げ、当面1株当たり年間配当5円を下限として実施してまいりたいと考えております。この方針に基づき、期末配当金につきましては1株当たり6円とさせていただくこととなりました。引き続き、株主還元および資本効率の改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りたく存じます。

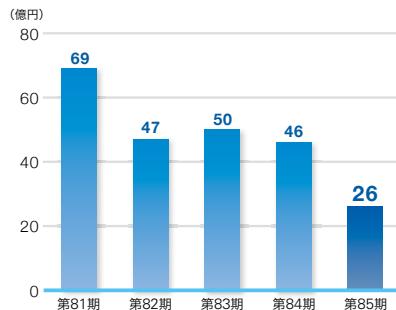
平素より、当社グループの経営に対しまして、株主の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様から、温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後につきましても、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の経営努力を重ねてまいります所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

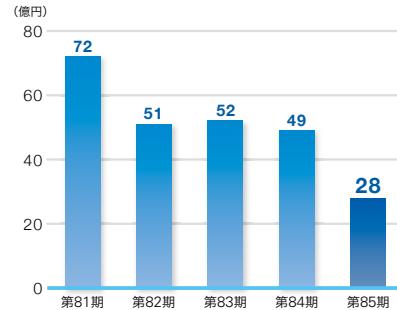
売上高



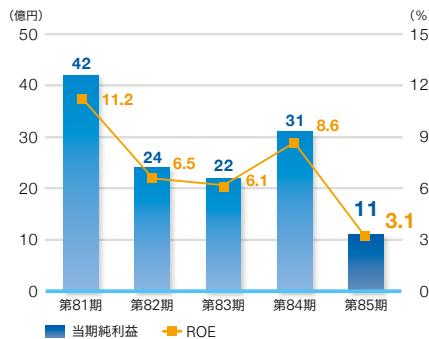
営業利益



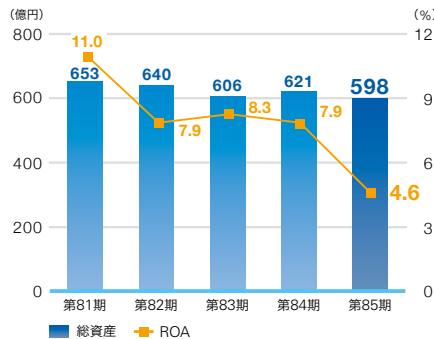
経常利益



当期純利益/ROE



総資産/ROA

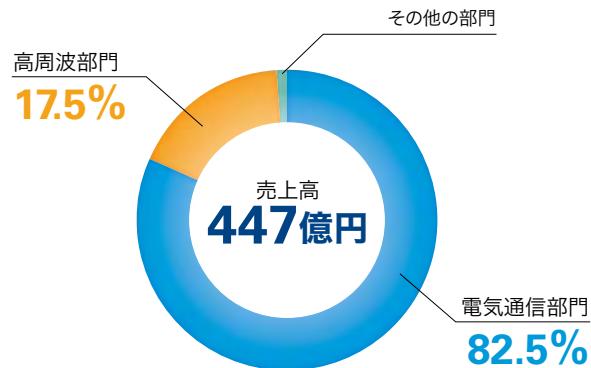


純資産/自己資本比率



売上高	447億円	(-8.5%)
営業利益	26億円	(-44.5%)
経常利益	28億円	(-42.5%)
当期純利益	11億円	(-63.1%)

()内は前年同期比



部門別の概況

電気通信部門

主な事業内容

- 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- 共聴（CATV）機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- 各種民生無線機器の設計・製作・販売

事業セグメントと主要業務

移動通信：携帯電話等の通信用基地局の整備

放送：地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設

固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等

有線放送：CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

売上高推移



高周波部門

主な事業内容

- 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- 各種真空炉の設計・製作・販売
- 高周波熱処理受託加工

事業セグメントと主要業務

誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作

熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託
(当社の誘導加熱装置を使用)

売上高推移



※当期よりマネジメント・アプローチによる開示となり、セグメント別営業利益の計算基準が従来と異なることから、第84期以前に関する情報は参考として記載しております。

その他の部門

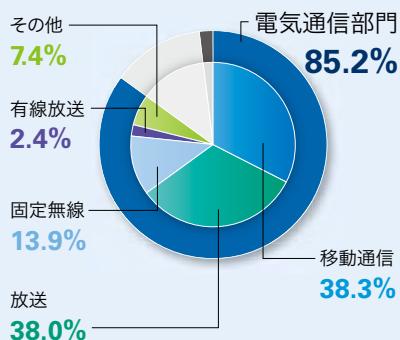
電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業を含んでおります。

電気通信部門

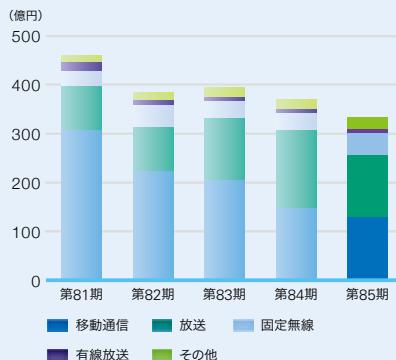
主要事業である移動通信セグメントが前期比減収になったことに加え、放送セグメントにおいても地上デジタル放送向けの投資が最終年度を迎え、前期比減収となった結果、電気通信部門の連結売上高は前期比 14.0% 減の 368 億 4 千 7 百万円となりました。

移動通信セグメントにおいては、通信品質向上のための設備投資が主体となっていますが、通信速度を高速化するための次世代規格である LTE の本格投資を控えて需要の端境期を迎えていることから、基地局需要は弱含みとなりました。また、放送セグメントにおいては、地上デジタル放送への移行に向けた放送事業者による投資が第 3 四半期までは活発に行われましたが、完全デジタル化まで残すところ約半年となった第 4 四半期には、投資はほぼ完了しました。このため、過去最高の売上高となった前期に比べ、2 割程度の減収となりました。一方、固定無線セグメントについては比較的大型の案件を受注できたこともあり、前期を上回る売上高となりました。また、有線放送やその他セグメントについても増収を確保することができました。しかしながら、電気通信部門全体では、主要事業である移動通信と放送のいずれもが減収となったことが影響し、前期を下回る売上高となりました。

売上高構成比 (単体)



売上高推移 (単体)



移動通信基地局



アンテナタイプ



シリンドータイプ

地上デジタル放送中継局



送信所

本中継局は、送られてきた電波を受信する「受信所」と各家庭に放送をお届けする「送信所」が1km程度離れた場所に建てられています。



受信所

高周波部門

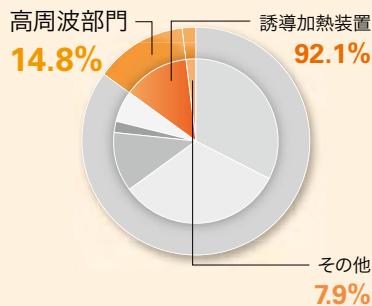


誘導加熱装置

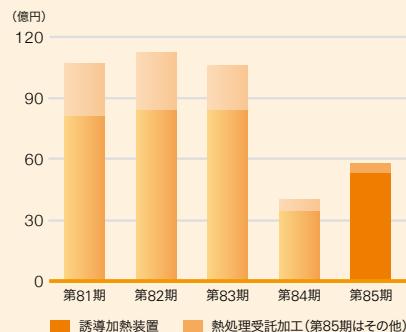
高周波部門については、海外向けの需要が回復傾向にあったことから、当期の連結売上高は前期比30.9%増の77億9千8百万円となりました。

当事業の主力製品である高周波誘導加熱装置については、自動車関連業界の設備投資が引き続き低い水準で推移いたしました。金融危機の影響により大きく落ち込んだ前期に比べ、持ち直しの傾向がみられました。また、熱処理受託加工については、下期以降にエコカー補助金終了に伴う反動減や、東日本大震災による国内自動車生産の減少の影響を受けましたが、北米やアジア向けの輸出の好調とエコカー補助金の効果によって上期の国内自動車生産が堅調に推移したことに加えて、下期は旺盛な海外新興国需要の下支えもあったことから、概ね順調な推移となりました。

売上高構成比 (単体)



売上高推移 (単体)



LTE (次世代高速移動通信) の技術について

次世代の高速無線通信規格であるLTE¹⁾は、2010年12月24日からNTTドコモによりサービスが開始され、現在利用可能なエリアの拡大が続けられています。当社のように無線通信に携わっている者を除けば、一般の皆様にはLTEとは一体何なのか、よくわからないというのが実態ではないでしょうか。こちらでは、LTEの導入が求められる背景や、もたらされるメリット等を交えながらご紹介します。



増大するトラフィック(通信量)への対応

現在の第3世代(3G)の携帯電話においては、特にデータ通信によるトラフィックの増大が顕著になっています。NTTドコモのデータ通信トラフィックは、近年では年率約1.6倍のペースで増大しており²⁾、2007年度に比べると2010年度のデータ通信トラフィックは約4倍にまで増えています。また、最近では携帯電話端末に占めるスマートフォンの割合が急速に増えていますが、1台のスマートフォンのトラフィック容量は、普通の携帯電話24台分ともいわれています³⁾。移動通信事業者も新たに販売するスマートフォンの機種を増やしており、わが国の携帯電話等のモバイルデータトラフィックは、2010年から2015年にかけて約14倍に増大するものと推測されています⁴⁾。このように通信量の劇的な増大が予想される中、すべてのユーザーに快適な通信環境を提供するために、より効率的に電波を利用することができる通信規格の採用が求められています。

スマートフォンのトラフィック容量



わが国におけるモバイルデータトラフィックの予測



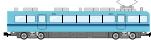
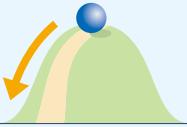
出典：Cisco VNI

LTEの特徴

LTEの最大の特徴は「通信速度が速い」ことです。理論的には基地局から携帯電話への通信速度は300Mbps^{*3}以上を出すことができますが、現在利用できる電波の状況等の都合から、当面最大速度は75Mbps程度になるといわれています。しかし、現在利用されている通信方式(HSPA)の最大速度が7.2Mbpsなので、10倍以上と劇的な通信速度の向上が実現されることになります。

また、LTEには「遅延時間が短い」という大きな特徴があります。通信を行う時には、ユーザーの携帯端末と基地局とが回線で結ばれる必要がありますが、遅延時間が長いと回線が結ばれるまでの時間が長くなります。このため、先に通信が行われた回線につながるまで、他のユーザーが待たされることがあり、使い勝手は必ずしも良くない場合があるといえます。一方、LTEの場合は遅延時間が短いため、携帯端末と基地局間の回線は瞬時に結ばれ、さらに通信速度が速いため一人ひとりの通信時間が短くなります。これにより、一人当たりの回線占有時間が短くなる結果、基地局当たりで見れば、より多くのユーザーが通信を行えるようになります。これが、LTEが実現する「電波の効率的な利用」の一例です。

LTEとHSPAの違い

	LTE	HSPA
高速性		
低遅延		
大容量 (電波の効率的な利用)		

アンテナ需要への期待

LTEは高速な通信を実現するために、MIMO（マイモ）という技術を利用します。MIMOとはMultiple Input Multiple Outputの略で、携帯端末側と基地局側相互に複数のアンテナを配置して、分割された通信内容をそれぞれのアンテナで別々に送受信することで、通信速度を速くするという技術です。2011年3月末現在、LTEで利用されている周波数帯は2GHz帯ですが、これは既存の3G携帯でも使われており、そのためLTEのために新しいアンテナを設置する必要はありません。しかし、NTTドコモでは2012年の後半より、1.5GHz帯という新しい周波数帯でLTEを展開することを予定しています。その計画を受け、当社でも第86期の下半期以降、LTE向けのアンテナ需要が発生するものと思われます。MIMOが本格的に利用されるようになれば、基地局に必要なアンテナの本数は倍増するので、アンテナ需要が膨らむものと期待しています。さらに2012年以降は、周波数再編に伴い900MHz帯を皮切りに、700MHz帯についても携帯電話向けの利用が行われる予定となっています。これらの周波数帯も、今まで携帯電話では利用されていない新しい周波数帯であることから、アンテナ需要が発生することになります。当社では、こうした想定される需要にフォーカスを合わせた研究開発を行っており、LTE向けの需要と併せ、将来発生するであろう需要を最大限に受注するべく日夜努力を重ねております。

*1: Long Term Evolutionの略で、現行の携帯電話システムの技術を発展させた通信規格を指しており、次の世代である第4世代に近い技術を採用していることから、3.9Gとも呼ばれています。

*2: 出典: Cisco VNI

*3: bits per secondの略で、通信速度を表します。300Mbpsであれば、1秒間に300万ビットの情報を送ることができます。一般的に光回線の速度が100Mbps程度といわれていますので、LTEの伝送速度がいかに高速であるか、ご理解いただけると思います。

次世代型汎用多品種CVJ焼入機《DENKO TWIN CUBO》

高周波部門では、第83期に次世代型汎用高周波焼入機である「DENKO CUBO」を開発いたしました。汎用性を持たせ、焼入れ現場で部品に合わせた仕様のカスタマイズを行えるようにしたことで、幅広い対象部品への焼入れ処理を1台の装置で実現しました。当期は、さらに汎用性を高めた新製品を開発し、次世代型汎用焼入機のラインナップの充実を図っております。こちらでは、新しい次世代型汎用多品種CVJ焼入機である「DENKO TWIN CUBO」についてご紹介します。



次世代型汎用高周波焼入機として開発されたDENKO CUBOにより、これまで実現不可能であった「1台で様々な部品の焼入れを行う」ことが可能になりました。しかし、DENKO CUBOには、対象部品の内側と外側の焼入れ処理を施すことができないなど、改善すべき課題も残されていました。そこで、当期新たに開発されたDENKO TWIN CUBOでは、焼入れ処理を行うユニットを2箇所を増やし、DENKO CUBOでは実現できなかった処理にも対応できるように改良が加えられました。また、DENKO TWIN CUBOは工場ライン上で自動的に焼入れ処理を行うのではなく、手動で焼入れ処理を行います。手動にすることにより、多品種少量生

産に対応できる、より細かな設定が行えるようになりました。

DENKO TWIN CUBOの有力な需要として期待されているのが、CVJの焼入れ処理です。CVJとはConstant Velocity Jointの略で、等速ジョイントと呼ばれる部品です。自動車部品の運動には、回転運動が多く利用されていますが、前輪駆動車や4WDのように、前輪に駆動力を伝達するためにはCVJが欠かせません。これは、ハンドルを切って舵角が大きくなり、エンジンからの駆動力を伝えているドライブシャフトと、車輪との間の角度が大きくなって曲がった状態になっても、安定した駆動力を伝える必要があるためです。CVJは、車輪に駆動力の伝達を行う重要な部品であるため、^{おうとつ}凹凸のある複雑な

DENKO TWIN CUBOはコンパクトな筐体で
汎用焼入れを実現します！

焼入機

この部分で対象部品の
焼入れを行います

操作盤

DENKO TWIN CUBO
を操作するための初期
設定を入力します

冷却設備

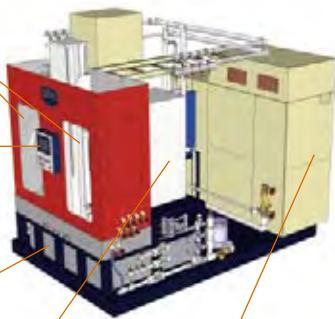
焼入れた部品を急冷す
るための水を溜めてお
くための水槽です

整合部

発振機で作られた電力
を焼入れのために最適
化するためのユニット
です

発振機

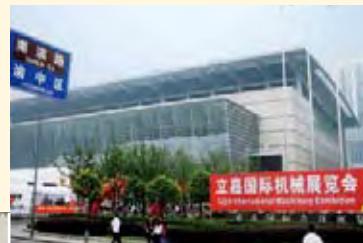
焼入れに必要な電力を
供給するユニットです



形状をしています。またCVJは、重要保安部品でもあることから、焼入品質についても高い信頼性が求められます。これらの要求を受け、DENKO TWIN CUBOは、当社の豊富な納入実績を通じて蓄積してきた、高いレベルの技術を投入し、優れた焼入品質を実現しました。同時に、多品種に対応するために欠かせないコイルの交換作業についても、熟練した作業員でなくても行えるように、手順を簡素化しました。経済成長著しい中国やインドなどをはじめとした、新興諸国における需要も見込まれており、DENKO TWIN CUBOは今後の拡販が期待できる製品であると考えております。

重慶立嘉国際機械展覧会に出展いたしました

2011年5月11日～14日に中国重慶市で開催された「重慶立嘉国際機械展覧会」に出展いたしました。当社ブースでは、次世代型汎用高周波焼入機であるDENKO CUBOの展示や、新たに開発したDENKO TWIN CUBOの説明を行うなど、中国市場における新たなお客様の開拓に向けたアピールを行いました。当社の次世代型汎用高周波焼入機は、様々な焼入れ対象部品を扱うことができ、比較的小規模の工場であっても導入が容易であるため、来場された方々からも大きな関心が寄せられました。今後も、展示会の出展等を通じて、中国をはじめとした新興諸国のマーケット開拓に臨んでいきたいと考えております。



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別		科目	年度別	
	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	44,075	46,348	流動負債	10,386	12,626
現金及び預金	26,390	26,379	支払手形・工事未払金等	7,290	8,549
受取手形・完成工事未収入金等	12,502	13,809	短期借入金	230	230
未成工事支出金	548	804	リース債務	32	28
その他のたな卸資産	3,815	3,655	未払法人税等	835	1,430
繰延税金資産	579	647	未成工事受入金	242	12
その他	240	1,068	完成工事補償引当金	102	103
貸倒引当金	△1	△17	製品保証引当金	59	48
			賞与引当金	737	744
固定資産	15,735	15,762	役員賞与引当金	91	125
有形固定資産	6,306	6,709	工事損失引当金	24	—
建物及び構築物	9,688	9,656	その他	738	1,352
機械装置及び運搬具	7,094	7,163	固定負債	12,972	12,018
土地	2,146	2,147	長期借入金	130	130
リース資産	155	136	リース債務	71	86
建設仮勘定	126	77	退職給付引当金	12,016	11,174
その他	4,694	4,706	役員退職慰労引当金	702	627
減価償却累計額	△17,599	△17,178	資産除去債務	49	—
無形固定資産	216	140	その他	3	—
投資その他の資産	9,213	8,912	負債合計	23,358	24,644
投資有価証券	3,629	3,690	(純資産の部)		
長期貸付金	35	35	株主資本	36,077	36,726
繰延税金資産	4,284	4,068	資本金	8,774	8,774
その他	1,424	1,307	資本剰余金	9,688	9,688
貸倒引当金	△160	△190	利益剰余金	18,844	19,007
資産合計	59,811	62,110	自己株式	△1,231	△743
			その他の包括利益累計額	△63	63
			その他有価証券評価差額金	5	128
			繰延ヘッジ損益	△0	—
			為替換算調整勘定	△68	△64
			少数株主持分	438	675
			純資産合計	36,452	37,465
			負債純資産合計	59,811	62,110

Point

① 売上高

LTEの本格投資を控え、移動通信が端境期を迎えていることに加え、地上波テレビ放送のデジタル化に向けた中継局の新設投資が第3四半期でほぼ終了したことから、売上高は前年同期比8.5%減の446億6千7百万円となりました。

Point

② 営業利益

高周波のセグメント利益が大幅に改善し、賞与等の人件費を中心に販管費のコスト削減にも取り組みましたが、主力事業である移動通信と放送の売上高の減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比44.5%減の25億5千3百万円となりました。

Point

③ 当期純利益

株式市場の低迷により投資有価証券評価損の特別損失を計上したことに加え、業績の悪化した子会社において繰延税金資産を取り崩したこと等により会計上の税金負担が増加したことから、当期純利益は前年同期比63.1%減の11億3千万円となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 売上高		44,667	48,805
完成工事高		22,066	24,419
製品売上高		22,579	24,376
その他の事業売上高		21	9
売上原価		36,723	38,581
完成工事原価		18,315	19,064
製品売上原価		18,395	19,513
その他の事業売上原価		12	3
売上総利益		7,943	10,223
完成工事総利益		3,751	5,354
製品売上総利益		4,183	4,863
その他の事業総利益		8	5
販売費及び一般管理費		5,389	5,622
2 営業利益		2,553	4,601
営業外収益		336	383
受取利息		19	34
有価証券利息		0	0
受取配当金		95	123
保険解約返戻金		-	49
生命保険配当金		26	26
物品売却益		60	62
その他		134	87
営業外費用		96	126
支払利息		15	15
コミットメントフィー		41	30
為替差損		29	74
その他		9	7
経常利益		2,793	4,858
特別利益		132	179
固定資産売却益		30	6
貸倒引当金戻入額		53	28
完成工事補償引当金戻入額		-	35
製品保証引当金戻入額		18	96
その他		30	13
特別損失		370	541
固定資産売却損		0	17
固定資産除却損		29	30
投資有価証券評価損		208	320
たな卸資産処分損		48	-
減損損失		-	9
完成工事補償引当金繰入額		3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74	-
その他		5	164
税金等調整前当期純利益		2,555	4,495
法人税、住民税及び事業税		1,476	1,671
法人税等調整額		△44	△272
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△81	30
3 当期純利益		1,130	3,066

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
平成22年3月31日残高	36,726	63	675	37,465
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△1,502			△1,502
当期純利益	1,130			1,130
連結範囲の変動	208			208
自己株式の取得	△488			△488
自己株式の処分	1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		△126	△237	△363
連結会計年度中の変動額合計	△649	△126	△237	△1,013
平成23年3月31日残高	36,077	△63	438	36,452

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,022	6,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,330	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,168	△1,623
現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△484	4,829
現金及び現金同等物の期首残高		25,300	20,471
現金及び現金同等物の期末残高		24,933	25,300

会社情報(平成23年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 従業員数 551名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		島田 紀彦
代表取締役社長	進藤 秀一		萩原 潤一
専務取締役	藤咲 孝		野中 和徳
常務取締役	湯沢 孝美		長谷川篤司
			太田 洋
		常勤監査役	森 吉光
			安齋 英明
		監査役	大西 正利
			小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】
 川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/東京支店/名古屋支店/大阪支店/
 北陸出張所/中四国支店/四国営業所/高松出張所/
 西部支店/沖縄営業所/久留米出張所/南九州出張所

■ 連結子会社

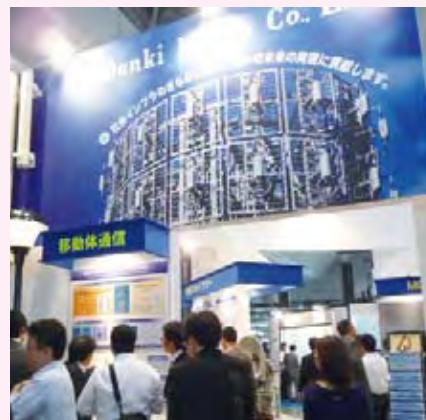
株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	デンコーテック株式会社
フコク電興株式会社	高周波工業株式会社

ワイヤレスジャパン2011に出展いたしました

2011年5月25日~27日にかけて、東京ビッグサイトで開催された『ワイヤレスジャパン2011』に出展いたしました。

当社ブースでは、東京スカイツリーに関連する各種アンテナ・照明工事等の展示をはじめ、移動通信・消防救急デジタル無線・地上デジタル放送難視聴対策・広域無線通信システム・MCA無線・鉄塔関連等広い範囲にわたり、当社が提案するソリューションのご紹介を行いました。通信関係や放送関係、官公庁等重要なおお客様に向けて当社の技術力をアピールすることができたものと考えております。

開催期間中、当社ブースには非常に多くの方々のご来場をいただきました。当社が手掛けるソリューションをご覧になっていただくことで、新たなお客様の開拓にもつながったのではないかと考えております。



株式情報 (平成23年3月31日現在)

株式の状況

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 280,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 70,424,226株 |
| 3. 株主数 | 12,229名 |

大株主

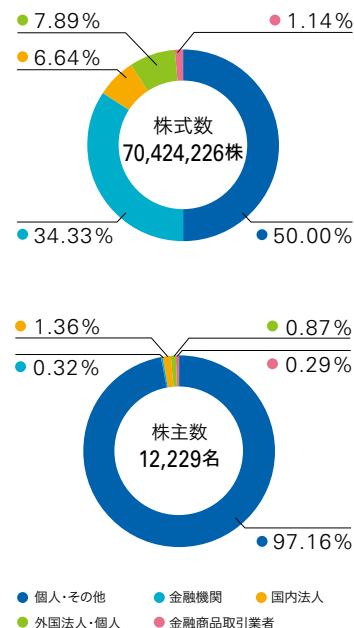
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,482	4.94
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
日本生命相互会社	2,338	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,872	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,451	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,197	1.70
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリディッシュクライアント	947	1.34

(注) 当社は、自己株式3,324千株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。

株価及び出来高の推移



所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00～17:00)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

*株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

